



# UNIC Tokyo Dateline UN

April 2003 Vol.40

国際連合広報センター

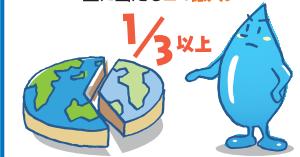


## 水にまつわる事実 知っていましたか??

1 安全な飲み水を利用できていない人々の数は10億人以上。  
世界人口のおよそ6分の1。



2 劣悪な衛生状態にある人々の数は、世界人口の3分の1以上に当たる24億人。



3 安全でない水や劣悪な衛生状態に関連する病気で命を失っている子どもたちは、毎日約6,000人。これは1日20機のジャンボ・ジェットの墜落事故に相当します。



4 水の供給や衛生施設が不十分なために起こる病気が原因で死亡する人の数は、毎年220万人以上。こうした人々のほとんどが開発途上国の人々です。



5 開発途上地域における病気全体の80%の原因是安全でない水と不十分な衛生施設と見られます。



6 女性と少女は、衛生施設の不足からもっとも大きな被害を受ける傾向にあります。



7 先進国のトイレを1回流すだけで、開発途上地域の平均的な人が1日に洗濯、飲み水、掃除および料理に使うと同じ量の水が使われます。



8 20世紀には、水の使用量が人口の2倍の速さで増えました。中東、北アフリカおよび南アジアは慢性的な水不足で悩まされています。



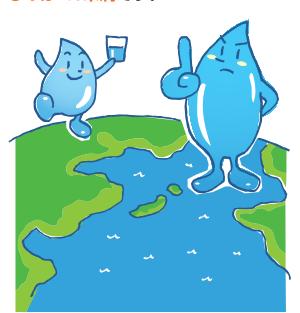
9 開発途上国では、未処理で排出される下水が全体の90%に上っています。



10 飲料水と灌漑を目的とした地下水面が数十メートルも低下し、人々が質の悪い水を飲み水に利用せざるを得なくなっています。



13 地球の表面の70%は水で覆われていますが、淡水はそのわずか2.5%。しかもその70%が氷冠として凍結され、その残りが地中の水分として存在しているので、世界の淡水資源のうち人間が利用できるのは1%未満です。



11 開発途上国では、漏水、不法な引水および浪費による水の損失が飲料水の50%、灌漑用水の60%にも及んでいます。



12 洪水による被害は、1990年代の自然災害被害者全体の75%に広がり、自然災害被害額推計の33%以上を占めています。



国際淡水年  
2003

[www.wateryear  
2003.org](http://www.wateryear2003.org)

INSIDE

UNギャラリー「国際淡水年2003」記念展 2・3

最貧国の水問題 3

新作ビデオ『国際公務員への道』 3

イラクの復興と「石油食糧交換プログラム」 4-5

イラクに関する国連事務総長特別顧問を任命 5

国際的な薬物政策 6-7

民間国連ヤング大使 7

<http://www.unic.or.jp/>



# 「国際淡水年 2003」記念展がスタート

伝統的水利技術を通して水を考えよう ~オープニング・セレモニーを実施~

2003年は国連が定めた「国際淡水年」です。地球の将来における水の重要な役割を認識し、この貴重な資源に対する考えを今一度新たにすることが求められています。特に水不足や水質汚染など水をめぐる問題の解決を目指すことが今年のテーマです。

東京・渋谷のUNハウス（国連大学ビル）のUNギャラリーでは、5月30日（金）まで「国際淡水年2003」記念展として「乾燥地域の伝統的水利技術—カナートについて考える—」を開催中です。今回の展示は、人間の営みに必要不可欠な淡水の重要性やそれに関する課題を通じて、国連が提唱する国際淡水年の意義と、その活動への理解を多くの方々に深めていただくことを目指しています。

今展示では、国際連合大学(UNU)上席学術顧問である小堀巖氏の研究テーマを中心に、乾燥地帯での水利用の現状を写真パネルで紹介しています。特に、砂漠地帯に古代から伝わり、近年その価値が見直されている伝統的灌漑技術「カナート」にスポットを当て、限られた水源をいかに効率よく利用するかを工夫した先人の知恵に学ぶことができます。

記念展初日の4月7日（月）、UNギャラリーではオープニング・セレモニーが催されました。まず主催者を代表して国連大学学長ハンス・ファン・ヒンケル氏が挨拶をし、3月に京都、滋賀、大阪で開催された第三回世界水フォーラムをはじめ、世界各国で水問題が真剣に討論されていることを紹介し、国連大学においても2001年以降「乾燥地帯の伝統的水管理」に関するプロジェクトが世界の研究者によって実施されていること



【展示写真パネルから】

カスリアは「櫛（くし）」という意味で、水量を調節する（アルジェリアのインペルベルで 2001年）



オープニング・セレモニーの出席者によるリボン・カットで記念展がスタートした

を報告しました。

また、同じく主催者の国連広報センターからは、3月17日に着任した国際連合広報センター野村彰男所長があいさつを述べました。「現在、イラクでの戦争が大きく報道されており、国連の役割も安全保障理事会が特に注目されています。しかし国連は、本展示のテーマである乾燥地域での水問題をはじめ、私たちの生活に直接関係した社会問題をめぐり、非常に幅広い活動を日々行っています。その多くは大きな事件が起こらない限り一般の方々の注目を浴びることはできませんが、国連は国際社会の合意のもとで地道な努力を行っているのです」。野村所長はさらに「国連が目指し、果たしている役割は限りなく大きく、日本が今後も国連

の誠実なメンバーであり続けることは日本だけではなく、世界のためにも重要です。それには日本の方々に国連に対する理解をさらに深めてもらうことが必要です。国連広報センターはこのことを目標に今後も一層の努力をしていきます」と新所長としての抱負を述べました。

続いて本展示の総合監修にあたった小堀教授が展示の説明を行いました。「カナートとは地下水路による用水体系で、今から約3,000年前にイラン高原で発明された、地表水のない乾燥地域で水を得る最も簡単な方法の一つです。カナートが存在するのは、イラン、アフガニスタン、オマーン、サハラ（アルジェリア、モロッコ）、中国（新疆ウイグル自治区）で、アラビア（シリヤ、イエメンなど）でも使用されています。水が大変少ない乾燥地域の人々がいかに厳しい状況を克服してきたかを知っていただく上で、私の長年の研究課題であるカナートを日本で紹介できることは光栄です。また、国連大学のプロジェクトに参加した2名の若手研究者が今回の展示に参加できたことは、今後の国際的な研究に弾みを与えるものである、と述べました。

オープニング・セレモニーには日本の研究者、報道機関、NGO、国連関係者のほかに、本展示で紹介されている国の駐日大使館から大使の方々が参加しました。ベンジャマ・アルジェリア大使、マジェディ・イラン大使、そしてアルザラフィ・オマーン大使があいさつに立ち、それぞれの国におけるカナートの重要な役割に関して述べるとともに、乾燥地域の古い伝統技術が日本に紹介される機会に感謝の意を表しました。

# 最貧国の水問題に国際社会の支援を

◇以下は第3回世界水フォーラムに参加した国連事務次長（最貧国問題担当）アンワルル・チョウドリー氏が、京都新聞のインタビューに応じた内容です。チョウドリー氏は同フォーラムにおいて「最貧国の水問題の危機と重要性」と題する報告書を発表し、深刻な水問題に悩む各国の現状を報告しました。



チョウドリー国連事務次長

Q：最貧国の水問題はなかなか改善されません。

A：「最貧国は49ヶ国あり、人口は世界の10%以上を占めています。国際社会は、2015年までに安全な飲み水や衛生施設のない人の割合を半減させる目標を立てましたが、他国の支援なしでは達成できません。国際会議のたびに最貧国の重要性は指摘されますが、支援が強化されないのはなぜなのでしょうか？」

Q：ダムによる影響を懸念していましたが。

A：「複数国を流れる国際河川では、流域の国々がダムを建設した結果、下流の水が減り、水質悪化や魚の減少をもたらし、最貧国の住民生活が脅かされています。水を確保しようとダムを造っても、実際は生態系を破壊し、貧しい人ほど水を得られていません。ダムは環境と最貧層への水供給を重視し、住民を交えた民主的過程を経て

造るべきです」

Q：グローバル化（国境を越えた市場主義）の影響も大きいが。

A：「グローバル化は途上国の技術、能力開発のために必要ですが、市場の多様化と競争激化も招きます。最貧国は水環境改善の財源をODA（政府開発援助）とわずかな輸出に頼っています。しかし、経済力がないため、不利な立場に立たされています」

Q：最貧国の水事情の改善には何が必要でしょうか。

A：「最貧国は、法や制度による効果的な水の統治能力と民間投資を呼び込む環境をつくることが必要で、各国も理解し、取り組んでいます。しかし、国際社会の資金や技術、能力開発面での支援が必要です。ぜひ、強化してほしい。水フォーラムの閣僚宣言には、最貧国の重視と支援増加の約束を盛り込むよう期待します」

（本文は3月17日の京都新聞に掲載された記事を転載したものです）



## 新作ビデオ 「国際公務員への道」ができました



UNICEF ソマリア事務所で活躍する中井さん

近年、国連の活動に関する興味と理解が深まるなか、日本でも国連で働きたいと希望する若者が増えています。国際公務員という仕事への関心をより一層高めていただこうと、国連広報センターは外務省国

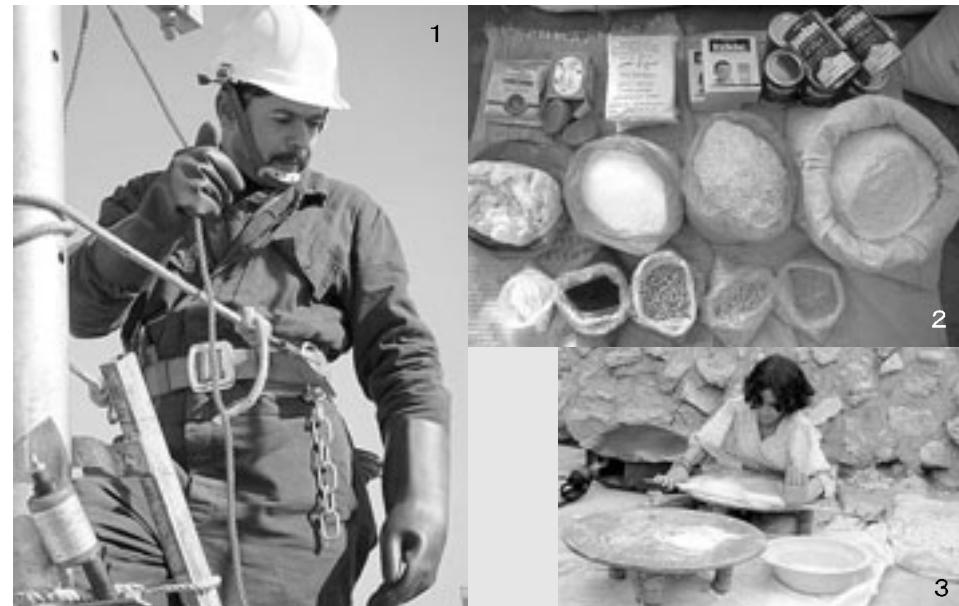
際機関人事センターと共同でビデオ『国際公務員への道』（日本語）を制作しました。国連職員になるにはどのような資格が必要なのか、手続きはどうするのか、といった基本的な問い合わせに答える目的で作られたのが、このビデオの前半「国際公務員になるには」（約15分）です。1998年に制作したものに新たな情報を加えて改訂しま

国際公務員になるには？  
世界で活躍する日本人国連職員

した。さらに、実際の活動現場ではどのような仕事をするのかを紹介しているのが後半の「世界で活躍する日本人国連職員」（約16分）です。

「世界で活躍する日本人国連職員」の制作には、国連児童基金（UNICEF）ソマリア事務所、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）ミャンマー事務所、国連開発計画（UNDP）ミャンマー事務所の協力を得て、第一線で働く日本人国連職員へのインタビューで構成されています。国連への就職を希望している方々には、是非参考にしていただきたいと思います。

本ビデオの貸出しに関しては、国連広報センターの担当・薬袋までお申し込みください。当センターではビデオ・ライブラリーを設け、国連創設当初からの多様なテーマのビデオを貸出しています。タイトルの一覧は、国連広報センターのウェブサイトにてご覧頂けるようになります。



1) 国連プロジェクト・サービス機関 (UNOPS) の電気技師研修計画に参加する男性。計画の資金は石油食糧交換プログラムから拠出される (イラク北部のエルビルで 2003年3月 UNOHC/OIP)  
2) プログラムを通じ、イラク全土で毎月、食糧バスケットの支給が行われる。米、小麦粉、豆類、お茶、食用油、砂糖、粉乳、粉ミルクなどその他に、石けんと粉洗剤も含まれる (UNICEF/HQ03-0051)  
3) 世界食糧計画 (WFP) の食糧バスケットで支給された小麦粉を使い、パンを焼く女性 (2003年3月 UNOHC/OIP)

## イラクの復興と「石油食糧交換プログラム」

イラク戦争が実質的に終わって、世界の関心はフセイン政権が崩壊した後のイラクの復興をどう進めるべきかという問題に移りました。食糧と水、医薬品などの不足に苦しむ人々の救済や戦後復興の実効をあげるために、国際社会の協調が欠かせません。

戦争を主導した米国と英国が引き続き先頭に立ち続けるべきか、それとも、治安さえ回復したらすみやかに国連が前面に立つべきか、をめぐる議論が国際社会の将来像ともからむ形で続いている。国連は基本的には安全保障理事会から与えられた権限に基づいて活動しますが、イラクでは以前から人道援助活動の実績を積んでおり、これからもその分野で中心的役割を担う用意を整えています。

イラク国民は、サダメ・フセイン大

統領のもとでイラン・イラク戦争、湾岸戦争、そして今回のイラク戦争と、1980年から20年余りの間に3度もの戦争を経験しなければなりませんでした。そのためにイラクの国民が負った苦難は計り知れません。

国連児童基金 (ユニセフ) の推計によると、湾岸戦争後の厳しい経済制裁のもと、イラクの5歳未満の子どもも100万人が慢性の栄養不足で苦しんでいます。イラク国民の6割以上は国連の「石油食糧交換プログラム」による配給物資に完全に依存して生活しています。

そのうえ、今回の戦争でまた新たに多数の民間人が犠牲となりました。空爆の巻き添えで命を奪われた人、けがをした人。大切な肉親を失い、住む家を失って途方に暮れる人々。アン国連事務総長は、圧政から解放された喜びにひたるゆとりもなく、

当座を生き延びるために必死なイラク国民に、一刻も早く人道援助の手を差し伸べることが急務であることを繰り返し訴えてきました。

ただ、イラクの場合、サウジアラビアに次いで世界第2の確認埋蔵量を誇る油田があることが、同じように戦後復興や国づくりに取り組むといつても、もともと資源のないアフガニスタンや東ティモールなどとは違います。

1990年8月、イラク軍がクウェートに侵攻して占領したのを受け、安保理はイラクに経済制裁を課す決議661を採択しました。しかし、湾岸戦争でイラクが負けた後、経済制裁によって実際に苦しんでいるのは罪のないイラク国民であることから、95年4月には、イラク政府に限定的に石油を売る機会を与えて、その資金で国連が物資を確保して人道援助する

仕組みをつくる決議986を採択しました。それが「石油食糧交換プログラム」と、それに基づくイラクでの国連の人道援助活動です。

これまでに、石油食糧交換プログラムで260億ドル相当(3兆円超)の人道援助物資がイラクに届いています。これに関与している国連の機関は国連食糧農業機関 (FAO)、国連教育科学文化機関 (ユネスコ)、世界保健機関 (WHO)、ユニセフ、国連開発計画 (UNDP)、世界食糧計画 (WFP)、など9つにのぼります。

安保理はイラク戦争が始まってほどない2003年3月28日、限定的に石油食糧交換プログラムを実施する権限を国連に与えました。開戦とともに周辺国に避難していた国連機関の職員たちもイラクに戻り始めています。しかし、米国などからは、フセイン政権が崩壊したのだから、湾岸戦

争の後イラクに課された経済制裁そのものを解除すべきだという意見も出ています。その背景には、石油代金を国連のプログラムとしてではなく、もっと自由に戦後復興に使えるようにしたいという考えがあるようです。

アン国連事務総長をはじめ国連が、イラク復興にあたるべき守るべき原則として繰り返し強調しているのは、①イラクの主権と領土、政治的独立の保全②自国の政治的将来と天然資源の管理について自由に決めるイラク国民の権利の尊重③イラクの人々の正常な生活に復帰するための条件づくりを支援し、イラクを孤立から解き放つこと、などです。米英主導か国連主導か、安保理での議論がどのように決着しようとも、これらの原則が大事にされるべきことはいうまでもありません。

## UN for the People in Iraq

- 4) WFPの食糧倉庫から配給用の小麦粉を運ぶ男性 (イラク北部のエルビルで 2003年2月 UNOHC/OIP)  
5) ユニセフの支給した測定器を使うイラク人の保健士。身長と体重の測定は子どもたちの栄養状態を知る重要な手がかりとなる (UNICEF/HQ03)  
6) 国内避難民のための集落で生活するイラクの老人 (2003年1月 UNOHC/OIP)

イラクに関する  
国連事務総長特別顧問に  
ラフューディン・アハメド氏

戦後イラクにおける  
国連の潜在的役割の中心に



アン国連事務総長は4月7日、安全保障理事会のメンバーと会合を開き、事務次長レベルのイラクに関する特別顧問としてラフューディン・アハメド氏 (パキスタン) を正式に起用する意向を伝えました。アハメド氏は今年2月以来、戦後イラクにおいて国連の関与を検討する上で、国連システムに対し助言を提供しています。

イラク情勢の急展開と、戦後イラクにおける国連の潜在的役割に関する議論の広がりを受け、こうした役割に関するさまざまなシナリオを検討するため、アハメド氏は、国連のフォーカル・ポイントとしての役割を務めることになりました。また今後、安全保障理事会が何らかの役割の遂行を国連システムに委任することがあれば、同氏はこれに関しても、事務総長に助言を行うことになります。

国連広報センター所長 野村彰男

# 国際的な薬物政策

## ～目標に向けて前進を～

以下は国連薬物犯罪オフィス（UNODC）事務局長を務めるアントニオ・マリア・コスタ氏による寄稿文です

2003年3月、日本人の若者6人が「民間国連ヤング大使」としてウィーンを訪れ、麻薬問題に対する関心の証として、国連薬物犯罪オフィス（UNODC）に対し、全世界の非政府組織による麻薬撲滅活動を支援するための17万ドルの小切手を手渡しました。過去10年間、日本の若者たちは、東京に本部を置く財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センターとの協力により、国際的な不正薬物対策のために350万ドルの募金を集めました。この金額は、多くの国連加盟国からの薬物統制への拠出金を上回るもの

です。

日本の若者によるこのような草の根支援は、開発途上国をはじめとする各国の薬物乱用への取り組みへの大きな励みとなります。

国連はこうした取り組みの先頭に立ってきました。薬物問題に取り組むその中心的政策立案機関は麻薬委員会です。今年の会合では、1998年に国連総会で採択された不正薬物対策10カ年行動計画の目標達成に向けた進捗状況を厳しく審査しました。

発表されたばかりのUNODCの報告書も、世界的な薬物対策に大きな前進があったことを示しています。過去5年間に、ケシとコカの栽培面積は大きく減少していますが、これは、撲滅努力とともに、麻薬の生産



(上) 世界最大のアヘン生産国であるアフガニスタンの農地で

(下) ケシからアヘンの原料を抽出する

【写真はいずれも2000年5月に撮影】



では、2000年以降、栽培面積が37%ほど低下しています。

こうした成果は、農民が代替作物がないことで不正薬物の栽培を再開しないようにするために、また各国政府が薬物対策プログラムを実施していくうえで、大きな支えとなっています。

依然として世界最大のアヘン生産国であるアフガニスタンでは、政治の安定、国内の治安および農村部での経済復興を実現する必要があります。アフガニスタンからの継続的なヘロイン流出は、中央アジア、ロシア連邦および東欧からバルト三国に到る密輸ルート周辺に暮らす人々の福祉にとって明らかな脅威となっており、注射による薬物乱用がHIV/エイズの蔓延につながっています。

国連は1998年、世界薬物問題に対する新たな包括的アプローチを打ち出しました。このアプローチは各国政府に対し、不正薬物の需給双方の

削減に向けた取り組みをさらに強化するよう勧告し、国際協力とベスト・プラクティスの共有を促しました。これにより、予防、治療、リハビリがうまくいくことが数多く証明されています。国連によるもう一つの重要な貢献として、標準化された薬物関連データ、整合的な指標および改善された報告基準を用いて、薬物問題の動向を測定するための多くの手段の構築があげられます。信じがたいことかもしれません、薬物乱用がみられる多くの領域では、その動向に関する十分な証拠がつかめていなかったのです。今日でも、グローバルな乱用に関する記述は、不完全な統計に基づいています。

データの不備にもかかわらず、薬物乱用の地域的な差異は存在します。これまでほど際立ってはいないものの、そこには一つのパターンが見られます。アヘンはヨーロッパ、アジアおよびオセアニアで、コカイ

ンは南・北・中央アメリカ、および次第にヨーロッパで、アンフェタミン型覚せい剤は東アジアと東南アジア、および、程度は低いものの北米とヨーロッパで、大麻は各地で、しかし主としてアフリカで、それぞれ主要な問題薬物となっています。

UNODC 本部ウィーンでの閣僚級会合では、今後の対応についての検討が行われました。国連条約の機能に対する信頼の欠如を克服することが重要です。特にヨーロッパでは時折、国際薬物統制政策は失敗であり、これを放棄する必要があるとの主張も含めた批判が聞かれます。この批判に伴い、一部の国々では、薬物乱用の権利を認める許容的な文化が広まっています。しかし、常識でものを考えるべきです。たばこは合法ですが、その乱用が多くの法律、財政、保健および行政措置によって減少しているのに、なぜ今不法薬物を自由化すべきなのでしょうか。事

実、国連の薬物条約に対する異議は、ニコチン中毒の悲劇的な結末（1世代あたり 2 千万人の死者と 5 千億ドルの支出）を減少させることを目指した世界保健機関（WHO）のたばこ規制強化に関する最新の枠組み条約と真っ向から対立するものです。

過去 5 年間の経験は、明らかに薬物問題に対する多角的アプローチの利点を実証しています。相互依存を強める世界で、一方的な措置は効果をもたらしません。例えば、外国での根強い薬物消費と、主要消費国における自由化を求める声は、不正薬物原材料の原産国による供給削減努力を損なっています。大きな課題に直面する組織として、国連は、グローバルな意味でプラスの成果をもたらすべく、加盟国が多角的な薬物対策を維持するための手助けを行うことを期待しています。

## 民間国連ヤング大使、ウィーンのUNODC を訪問 ～日本の草の根支援をアピール～

「民間国連ヤング大使」として 3 月 20 日、日本の 10 代の若者 6 人が国連薬物犯罪オフィス（UNODC）を訪れました。ヤング大使は、財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター（DAPC、東京）を代表し、薬物乱用の撲滅という地球規模の課題に貢献する強い意志を表明しました。

DAPC は 1994 年から今日まで、日本各地で街頭募金を行うと同時に、民間セクターや一般市民と共に全国的な募金キャンペーンを行っています。また、毎年キャンペーンに積極的に参加した若い学生 6~8 名が大使として任命され、日本での活動の成果を報告するために UNODC を訪れています。ヤング大使の活動は、薬物乱用に対する認識を日本の若者の間に広めることに貢献しています。

DAPC からの寄付は、ラテン・アメリカ、カリブ海周辺諸国、アフリカ、アジア、東ヨーロッパといった開発途上国の NGO による草の根活動を支援するために使われています。これまで世界 90 カ国以上の約 300 のプロジェクトに対し、資金供与が行われています。

DAPC は 1998 年の国連特別総会で世界の薬物問題について取り決められた目標の支援に向けて、2008 年まで薬物乱用撲滅募金キャンペーンを継続していく予定です。

今年度の国連ヤング大使は、黒田知世さん（16 歳）、野山紗央里さん（14 歳）、中村惇さん（16 歳）、古山龍堂さん（16 歳）、富永詩央里さん（17 歳）、永吉邦浩さん（16 歳）の 6 名です。



(上) コスタ UNODC 事務局長と握手するヤング大使。(下) 国連ウィーン本部ビル前で  
【写真提供・DAPC】

# ロナウドとジダン「世界の貧困撲滅に協力を」

2015年までに世界の貧困を半減する運動に  
手を貸してください

今日、世界で5人に1人が  
1日1ドル以下で生活しています。  
その一方で、世界の全所得の1%で  
貧困を撲滅させることができます。

現在、世界では12億人が1日1ドル未満で生活することを余儀なくされており、飢餓、疾病、栄養不良が原因で毎日3万人の子どもが命を落としています。こうした現状を受け、2000年9月の国連ミレニアム・サミットでは、当時の189の加盟国と国連機関が2015年までに世界の貧困を半減させるという目標を含む8つの開発目標を採択しました（ミレニアム開発目標）。

国連システムはミレニアム開発目標の実現に向けて、さまざまな側面から取り組みを続けています。その一つである国連開発計画（UNDP）では、世界132カ国に点在する常駐事務所を通じた開発支援プロジェクトと並行して、人々の意識向上を促すためのミレニアム・キャンペーンに参加しています。

東京・渋谷のUNハウスでは3月27日、UNDP貧困撲滅キャンペーンの記者発表が行われ、日本語ウェブサイト<[www.undp.or.jp](http://www.undp.or.jp)>とテレビCMがスタートしました。世界規模で展開している同キャンペーンは、貧困が克服可能であり、また誰でも貧困撲滅にそれぞれの分野、方法において貢献できることを訴え、個人、団体、企業等が自ら行動を起こせるように支援するものです。

今回のキャンペーンには、UNDP親善大使を務める二大サッカー選手のロナウドとジダンを含む各界の著名人らが、貧困撲滅という共通のゴール達成のために積極的

POVERTY AFFECTS THE LIVES OF MILLIONS OF PEOPLE,



INCLUDING TWO OF THE WORLD'S BEST-PAID FOOTBALL PLAYERS.

に貢献しています。テレビCMは、ロナウドとジダンがサッカーボールを華麗に操るパフォーマンスを見せながら、世界の貧困を半減させる運動に視聴者の協力を呼びかける内容となっています。ボランティアでナレーションに加わったもう一人のUNDP親善大使、紺野美沙子さんは「このような形で貧困撲滅に向けた活動を支援することができ、とても嬉しく思っています。テレビCMをご覧になった方々の一人でも多くの人たちに、この運動に関わっていただければと思います」とメッセージを寄せました。

貧困撲滅キャンペーンのウェブサイトでは、貧困のさまざまな側面についての情報を得ることができます。

[www.undp.or.jp](http://www.undp.or.jp)



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 UN ハウス 8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: [unic@untokyo.jp](mailto:unic@untokyo.jp)